

平成30年度淡路広域水道企業団水道事業会計

決算審査意見書

淡路広域水道企業団監査委員

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
水道事業会計	
1. 業務実績	2
2. 主な建設改良事業	2
3. 予算の執行状況	2～4
4. 経営成績	4～5
5. 財政状態	6～7
6. 経営分析	8
7. むすび	9

《凡 例》

本書における数値等の取扱については、以下のとおりである。

- 構成比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示した。
したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。また、小計がある場合は、合計、小計割合の順で優先しているので、個々の項目の構成比は、組合せにより異なる場合がある。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は数値間の差引数値である。
- 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりである。

「税」	消費税及び地方消費税
「—」	該当数値がない場合
「0.0」	該当数値はあるが表示単位未満を示す
「△」「－」	負数を示し、増減を示すときは減を示す
「皆増」	全額増の割合を示す
「皆減」	全額減の割合を示す
「廃止」	科目廃止を示す

平成30年度淡路広域水道企業団水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度淡路広域水道企業団水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和 元年 6月27日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

以下、水道事業会計の経営成績及び財政状態の概要並びに意見は、次のとおりである。

1. 業務実績

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比率	
			増 減	比 率 (%)
給 水 人 口 (人)	134,041	136,020	△ 1,979	98.5
給 水 栓 数 (栓)	64,583	64,704	△ 121	99.8
年 間 配 水 量 (m ³)	17,175,717	17,707,513	△ 531,796	97.0
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	47,057	48,514	△ 1,457	97.0
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	55,685	58,285	△ 2,600	95.5
年 間 有 収 水 量 (m ³)	14,694,714	15,017,178	△ 322,464	97.9
有 収 率 (%)	85.56	84.81	0.75 ^{ポイント}	-
年 度 末 職 員 数 (人)	63	63	0	-

当年度末における給水人口は13万4,041人、前年度に比較して1,979人、1.5%の減少となっており、給水栓数は6万4,583栓で、前年度より121栓、0.2%の減少となっている。

また、年間配水量は1,717万5,717m³で、前年度に比べ53万1,796m³、3.0%の減少、また1日平均配水量は4万7,057m³、1日最大配水量は5万5,685m³、年間有収水量は1,469万4,714m³で、前年度より32万2,464m³の減少となっている。なお、有収率は85.56%、年度末職員数は63人となっている。

2. 主な建設改良事業（税込み）

平成30年度は、原水及び浄水設備費において、前年度から引き続き、監視・制御システムの更新工事を実施し、慶野浄水場改修工事（平成30年度及び31年度）などを実施している。

一方、送水及び配水設備費では、引き続き、老朽管更新工事や下水道事業等の受託補償工事に伴う管路更新等、計10.5kmの送・配水管布設替工事を実施している。

(1) 改良工事の概要（1,000万円以上）

当年度の主な工事は次のとおりである。

ア 原水及び浄水設備費

浄水場設備改良工事（浄水場改修、流量計更新）	2件	66,538,800円
監視・制御システム更新工事	1件	78,732,000円
その他（市道宇原千草線導配水管布設替工事）	1件	26,406,000円

イ 送水及び配水設備費

送・配水管布設替等工事	11件	508,403,520円
その他（水管橋耐震化、送水ポンプ更新等）	8件	183,131,280円

3. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	4,768,336,000	4,877,167,380	108,831,380	102.3
営 業 外 収 益	2,350,010,000	2,293,335,302	△ 56,674,698	97.6
特 別 利 益	3,000	23,517	20,517	783.9
計	7,118,349,000	7,170,526,199	52,177,199	100.7

収益的支出

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	6,042,156,079	5,926,159,014	0	115,997,065	98.1
営 業 外 費 用	814,149,921	814,149,921	0	0	100.0
特 別 損 失	34,301,000	3,374,439	0	30,926,561	9.8
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計	6,892,607,000	6,743,683,374	0	148,923,626	97.8

収益的収入の決算は71億7,052万6,199円で、予算額に対し5,217万7,199円の増で、収入率100.7%となっている。収益的支出の決算額は67億4,368万3,374円で、予算額に対し1億4,892万3,626円が不用額となり、執行率97.8%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	758,900,000	562,900,000	△ 196,000,000	74.2
補 助 金	29,982,000	28,877,040	△ 1,104,960	96.3
補 償 金	446,065,000	198,758,773	△ 247,306,227	44.6
出 資 金	153,770,000	153,770,000	0	100.0
負 担 金	23,555,000	18,871,360	△ 4,683,640	80.1
固定資産売却代金	1,000	1	△ 999	0.1
計	1,412,273,000	963,177,174	△ 449,095,826	68.2

資本的支出

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	1,954,117,000	1,246,229,415	220,400,000	487,487,585	75.1
企業債償還金	2,432,589,000	2,432,585,413	0	3,587	99.9
計	4,386,706,000	3,678,814,828	220,400,000	487,491,172	88.9

資本的収入の決算は、予算額に対し4億4,909万5,826円の減で、収入率68.2%となっている。
資本的支出の決算は、4億8,749万1,172円の不用額が生じ、執行率88.9%となっている。

なお、資本的収入の決算額9億6,317万7,174円が資本的支出の決算額36億7,881万4,828円に対し不足する額27億1,563万7,654円については、過年度損益勘定留保資金等で補填されている。

4. 経営成績

(1) 収益について

(税抜き)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	4,517,531,728	4,621,040,155	△ 103,508,427	97.8
給 水 収 益	4,496,499,804	4,599,430,466	△ 102,930,662	97.8
負 担 金	4,580,524	4,780,589	△ 200,065	95.8
その他営業収益	16,451,400	16,829,100	△ 377,700	97.8
営 業 外 収 益	2,288,065,301	2,507,512,460	△ 219,447,159	91.2
加 入 金	32,240,000	46,002,000	△ 13,762,000	70.1
受 取 利 息	8,606,500	3,998,368	4,608,132	215.3
補 助 金	1,407,790,000	1,561,887,000	△ 154,097,000	90.1
負 担 金	45,057,963	45,525,844	△ 467,881	99.0
長期前受金戻入額	783,090,887	841,402,586	△ 58,311,699	93.1
雑 収 益	11,279,951	8,696,662	2,583,289	129.7
特 別 利 益	21,779	132,794	△ 111,015	16.4
過年度損益修正益	21,779	132,794	△ 111,015	16.4
計	6,805,618,808	7,128,685,409	△ 323,066,601	95.5

当年度の総収益は、前年度に比較して3億2,306万6,601円、4.5%の減少となっている。営業収益については、給水収益等の増加から、前年度に比較して1億350万8,427円、2.2%の減少となっている。営業外収益は、補助金の内、高料金対策補助金の減により、前年度に比較して2億1,944万7,159円、8.8%の減少となっている。

(2) 費用について

(税抜き)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 費 用	5,783,780,691	5,951,325,669	△ 167,544,978	97.2
原水及び浄水費	1,544,587,969	1,528,422,264	16,165,705	101.1
配水及び給水費	470,634,299	489,123,442	△ 18,489,143	96.2
業 務 費	255,721,292	261,697,540	△ 5,976,248	97.7
総 係 費	185,484,056	176,214,907	9,269,149	105.3
減価償却費	3,164,000,132	3,246,653,419	△ 82,653,287	97.5
資産減耗費	163,352,943	249,214,097	△ 85,861,154	65.5
営 業 外 費 用	677,364,388	734,436,675	△ 57,072,287	92.2
支 払 利 息	675,915,062	733,100,968	△ 57,185,906	92.2
雑 収 益	1,449,326	1,335,707	113,619	108.5
特 別 損 失	3,174,537	1,734,867	1,439,670	183.0
固定資産売却損	195,458	0	195,458	皆増
過年度損益修正損	2,979,079	1,734,867	1,244,212	171.7
計	6,464,319,616	6,687,497,211	△ 223,177,595	96.7

当年度の総費用は、64億6,431万9,616円で、前年度に比較して2億2,317万7,595円、3.3%の減少となっている。

営業費用57億8,378万691円は、減価償却費や廃止資産等の除却による資産減耗費などの減から前年度に比較して1億6,754万4,978円、2.8%の減少、営業外費用6億7,736万4,388円は、支払利息等の減から前年度に比較して5,707万2,287円、7.8%の減少となっている。

(3) 有収水量1m³あたりの収益費用について

(税抜き)

区 分	平成 30 年度	備 考
年間有収水量 (m ³)	14,694,714	
給水収益 (円)	4,496,499,804	
供給単価 (円)	305.99	給水収益/有収水量
経常費用 (円)	6,461,145,079	営業費用+営業外費用
給水原価 (円)	386.40	(経常費用-長期前受金戻入額-材料売却原価)/有収水量
資本単価 (円)	229.28	(減価償却費-長期前受金戻入額+企業債利息+受水費中の資本費)/有収水量

有収水量1m³あたりの収益(供給単価)は305円99銭で、これに対する費用(給水原価)は386円40銭となっている。また、有収水量1m³あたりに占める資本費は229円28銭となっている。

5. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

(単位:千円・%) (税抜き)

区 分	平成30年度 (H31. 3. 31)	平成29年度 (H30. 3. 31)	増 減	比 率	構成比	
					平成29年度	平成28年度
(資産の部)						
固 定 資 産	85,884,731	88,047,046	△ 2,162,315	97.5	94.1	94.4
有形固定資産	84,111,887	86,274,160	△ 2,162,273	97.5	92.1	92.5
無形固定資産	1,770,377	1,770,427	△ 50	99.9	1.9	1.9
投 資	2,467	2,459	8	100.3	0.1	0.0
流 動 資 産	5,430,268	5,266,990	163,278	103.1	5.9	5.6
現金預金	4,795,103	4,840,356	△ 45,253	99.1	5.3	5.2
未 収 金	521,960	274,293	247,667	190.3	0.6	0.3
貯 蔵 品	69,682	67,918	1,764	102.6	0.1	0.1
前 払 金	43,523	84,423	△ 40,900	51.6	0.0	0.1
資 産 合 計	91,314,999	93,314,036	△ 1,999,037	97.9	100.0	100.0
(負債の部)						
固 定 負 債	29,262,458	31,102,624	△ 1,840,166	94.1	32.0	33.3
企 業 債	29,200,845	31,041,011	△ 1,840,166	94.1	32.0	33.3
引 当 金	61,613	61,613	0	100.0	0.1	0.1
流 動 負 債	2,856,747	2,973,309	△ 116,562	96.1	3.1	3.2
企 業 債	2,403,066	2,432,586	△ 29,520	98.8	2.6	2.6
未 払 金	374,830	432,288	△ 57,458	86.7	0.4	0.5
引 当 金	43,713	41,896	1,817	104.3	0.1	0.0
預 り 金	35,138	66,539	△ 31,401	52.8	0.0	0.1
繰 延 収 益	21,792,150	22,329,529	△ 537,379	97.6	23.9	23.9
長期前受金	34,951,728	34,836,621	115,107	100.3	38.3	37.3
長期前受金 収益化累計額	△ 13,159,578	△ 12,507,092	△ 652,486	105.2	△ 14.4	△ 13.4
負 債 合 計	53,911,355	56,405,462	△ 2,494,107	95.6	59.0	60.4
(資本の部)						
資 本 金	31,250,930	31,097,159	153,771	100.5	34.2	33.3
剰 余 金	6,152,714	5,811,415	341,299	105.9	6.7	6.2
資本剰余金	2,869,965	2,869,965	0	100.0	3.1	3.1
利益剰余金	3,282,749	2,941,450	341,299	111.6	3.6	3.2
資 本 合 計	37,403,644	36,908,574	495,070	101.3	41.0	39.6
負 債 資 本 合 計	91,314,999	93,314,036	△ 1,999,037	97.9	100.0	100.0

(1) 資産について

資産の総額は913億1,499万9千円で、前年度に比べ19億9,903万7千円(2.1%)減少した。資産総額の97.5%を占めている固定資産858億8,473万1千円は、前年度に比べ、21億6,231万5千円(2.5%)減少した。

固定資産のうち有形固定資産は、構築物、機械及び装置等の除却や償却資産の減価償却等から、前年度に比べ21億6,227万3千円(2.5%)減少となっている。なお、取得資産の主な内容は、構築物では、市道納線外配水管布設替工事で1億4,029万2千円、機械及び装置では、淡路大加圧所

第4号電動機他更新工事や監視・制御システム更新工事などで1億1,693万7千円、また工具器具では公用車やパソコン購入等で774万5千円などである。

流動資産は、現金預金が期首に比べ4,525万3千円(0.9%)減少し、未収金5億2,196万円は現年分の未収給水収益の増加等により、前年度に比べ2億4,766万7千円(90.3%)増加した。

(2) 負債について

負債の総額は、539億1,135万5千円で、前年度に比べ24億9,410万7千円(4.4%)減少している。固定負債が、前年度に比べ18億4,016万6千円の減、流動負債については、未払金の減等から、前年度に比べ1億1,656万2千円の減となっている。

(3) 資本について

資本の総額は、374億364万4千円で、前年度に比べ4億9,507万円(1.3%)増加している。資本金が、出資金の繰入により、前年度に比べ1億5,377万1千円(0.5%)の増、剰余金は、61億5,271万4千円で、当年度純利益の発生により、前年度に比べ3億4,129万9千円(5.9%)の増加となっている。

6. 経営分析

(1) 安全性について

(単位：%)

区 分	平成30年度	備 考
流 動 比 率	190.09	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	64.83	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
固 定 比 率	145.09	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	97.09	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

<解説>

区 分	説 明	全国同規模平均	
		平成28年度	平成29年度
流 動 比 率	短期債務に対応すべき流動資産に対する割合を明らかにする比率で、 <u>200%以上が望ましく</u> 、比率が高いほど現金預金等の流動資産が十分あることを示す。	297.99	271.28
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本（自己資本金・剰余金）の関係を示すもので、 <u>自己資本比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる</u> 。	68.57	64.93
固 定 比 率	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から自己資本に対し <u>100%であることが望ましいとされている</u> 。	130.6	138.84
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産対長期資本比率)	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や固定負債などの長期資本（自己資本）によって調達されているかを示すものである。この比率は <u>常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい</u> 。	92.81	93.55

(2) 収益性について

(単位：%・回)

区 分	平成30年度	備 考
総 収 支 比 率	105.28	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 回 転 率	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計})/2}$
総 資 本 利 益 率	0.37	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計})/2} \times 100$

<解説>

区 分	説 明	全国同規模平均	
		平成28年度	平成29年度
総 収 支 比 率	企業の収支内容を示し、経営上重視される比率の一つで、 <u>100%以上を理想とし、その超えた部分が利益を示し、長期に下回る場合は赤字を示す</u> 。	113.47	113.59
総 資 本 回 転 率	<u>回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上高を獲得できていることとなり、資産が効率的に活用されているかどうかの指標となる</u> 。	0.07	0.07
総 資 本 利 益 率	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。 <u>この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる</u> 。	1.05	1.02

7. むすび

平成 30 年度水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度における業務状況は、給水人口で前年度と比較し 1,979 人 (1.5%) 減の 13 万 4,041 人となっている。また、年間配水量は、対前年度 53 万 1,796 m³ (3.0%) 減の 1,717 万 5,717 m³、有収水量は 1,469 万 4,714 m³で、対前年度 32 万 2,464 m³ (2.1%) の減となっている。

有収率については、85.56%と対前年度で 0.75 ㊦上昇しており、引き続き、更なる向上に向けて、総合的な推進を図られたい。

また、経営面では、人口減による給水収益への影響はあったものの、支出の削減効果も相まって、昨年度決算に続き、黒字を確保できている。

しかしながら、今後の水道事業を展望すると、人口減少社会の到来など社会状況の変化により、給水収益は減少していくことが予測される上に、順次老朽化する施設や管路の更新、耐震化への対応に多額の資金が必要となることが見込まれる。

これらを踏まえ、事業経営に当たっては、今後の水需要を踏まえながら、施設の統廃合など効率的に事業を推進することにより、費用の削減を図り、更なる経営基盤の強化に努めていただきたい。